

地方創生推進交付金 検証シート（平成30年度）

地域再生計画名称	スローシティ大船渡移住・交流促進計画
----------	--------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績

(上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ（施策・プロジェクト）	重要業績評価指標	単位	KPI累計 （目標値）	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 (対H30実績)
					H28	H29	H30	
基本目標 2 大船渡への新しい人へ流れをつくる 施策 1 観光客による交流人口の拡大 1－1 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト 1－2 大船渡ファン獲得プロジェクト 施策 2 移住・定住の促進 2－1 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト 2－2 移住総合支援体制構築プロジェクト	① 伝道者及び大船渡ファン参加者数	累 人	753	47	153	453	753	169. 1
					68	1, 035	1, 273	
	② 大船渡ポータルサイトアクセス数	累 A V	40, 000	0	5, 000	20, 000	40, 000	220. 3
					303	44, 440	88, 135	
	③ お試し移住体験参加者数	累 人	230	0	30	110	230	99. 1
					47	153	228	
	④							
	⑤							
計画期間	平成 28 年度～ 平成 30 年度（3ヵ年）							

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
首都圏に住む本市出身者や地元有志等に首都圏の方々に当市の魅力を直接伝える「伝道者」や「大船渡ファン」として活動してもらいながら、ネットワーク構築や組織化を図ることで、本市への関心を高め、誘客を増やすとともに、民間事業者等による現地体験メニューの充実化と首都圏からのバス運行をモデル的に実施し、当市の魅力を体感してもらうことで、再訪を促しながら、移住・定住を促進する。 <平成30年度事業計画> ①伝道者・大船渡ファン活動定着化及び地元産品開発等の充実化 伝道者及び大船渡ファンの活動を活発化させながら、地元FM情報の発信、大船渡スポットや大船渡ふるさと交流センターの活動を継続充実させ、大船渡ファン参加者をさらに増やす。大船渡スポットと地元飲食店等との交流をさらに充実させ、開発した特産品等の販売や販路開拓を行う。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の定着化 農林水産業等の仕事体験やゲストハウス・民泊事業者等を増やし、受入メニューの拡充を図るとともに、参加者ネットワークをつくり、体験談等のPRにより参加者を増やすとともに、訪日外国人をモデル的に受け入れ、新たな価値の発見とメニューの充実化を図る。 ③大船渡プロモーションコンテンツの機能強化 ポータルサイトの更新を安定化させるとともに、ラグビーワールドカップ2019を見据えて、コンテンツの外国語表記版を制作し、岩手県と連携しながらアジア地域を中心に情報発信する。	①伝道者・大船渡ファン活動の拡充及び交流促進 大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を拠点に、地元産品の販売、ランチ提供を通じて マーケティング調査を実施し、消費者傾向が把握でき、明治大学と連動したおいしい「食」づくり研究会において、商品改善や試験販売 につなげた。また、三陸sunfacebookを有効に活用し、認知が高まり、大船渡ファンが増えている。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の構築 首都圏、県内近隣からの誘致に加え、県内企画会社と連携したローカルツアーの商品化を実施するとともに、一般的な観光ツアーではなく、地元企業の見学や特産品を味わう等のツアーを企画・実施した。当市の日常を知ってもらうことを主眼とし、全体的に参加者の満足度も高かった。 また、市内宿泊施設にローカルデスクを開設して、当市を訪れた観光客に対し、 市内の「愉しみ方」を知ってもらい、予約手続きなどを支援 することにより、滞留の時間が満足感が高まった。 ③大船渡プロモーションコンテンツの拡充 当市の情報を総合的に発信する「おおふなこポータル」は、施設や店舗・観光スポット等の基本情報データベース、事務局スタッフによる取材記事等のそれぞれの情報を連動させ、一覧できるようにしている。運用しながら使いやすいページ構成に更新しながら情報を発信し、アクセス数も伸びている。 また、三陸SUNのSNSを通じて大船渡ファンコミュニティが1, 000人以上となり、地元FMコンテンツの配信、おおふなこポータルと合わせて情報発信機能が確立できた。	①伝道者・大船渡ファン活動の拡充及び交流促進 大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）の店舗展開によって、首都圏消費者傾向が把握できたものの、地元産品をさらに拡大していくためには、店舗展開に加えて、店舗をバックヤードとして活用しながら、首都圏飲食店・小売店に提供する地域商社機能の充実が必要である。提供先拡大に「大船渡ファン」を活用する方策を検討する必要がある。 地元FMコンテンツ配信については、アプリ化等の一定の仕組みができたことから、取組をサポートしつつ民間主導での自走化を図る。 おいしい「食」づくり研究開発は、明治大学と連携しながら6社の製品改良につながった。今後、付加価値を高めるため、複数製品の組み合わせ提案等新たな取組が必要である。 ②お仕事ツーリズム・お試し移住体制の構築 首都圏等からツアーとしてある程度確立し、また、県内のローカルツアー事業者との連携体制が整ったことから、民間主導によるローカルツアーに移行させながら自走化を図る。 ③大船渡プロモーションコンテンツの拡充 これまでの取組によって、おおふなこポータルの基本的な構成やコンテンツが揃った。特にも強化したイベント検索機能の活用にあたって、広く市内団体・企業等の参画を促す必要がある。 今後は、基本的な維持管理を市で負担しつつ、民間主導でのコンテンツ充実に移行させながら、将来的な自走化に向けて取り組む必要がある。	A <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	新産業戦略室	新産業戦略室	新産業戦略室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	平成30年度実績		KPI貢献度
					実績内容	事業費	
1	大船渡ふるさと交流センター管理運営及びふるさと交流イベント企画運営業務	新産業戦略室	本市に関心のある首都圏の住民が、気軽に立ち寄り、物産品や情報を入手できる窓口となる大船渡ふるさと交流センターにおいて、当市の物産販売、観光情報発信、大船渡スポット（※1）への地元物産の取引マッチング、UIターン等移住相談、コミュニティを活性化させるためのイベント企画、大船渡スポットとの連携イベント開催等を通じて本市への来訪や移住の促進を図る。 （※1）ふるさと交流ネットワーク…Facebook上の本市出身者コミュニティ等により、首都圏等の市出身者と地元住民が情報交流をすることを目的に平成27年度に構築したネットワーク	平成29年3月、東京都内に大船渡ふるさと交流センターを開設し、物産品の販売及び品評会の実施による物産品に係る意見や要望等のデータ集積と食料品製造業者等へのフィードバックを行ったほか、物産品を活用した「お試しランチ」、明治大学と連携した首都圏でのマーケティング調査を踏まえた食品製造業者の試作品開発等の支援、大船渡スポットへの取引ニーズ調査と関係者に対し、関連情報を提供した。	・物産品の販売 取扱品目：466点 販売金額 ：9, 916, 388円 ・お試しランチ 売上金額 ：3, 339, 168円 利用者数：3, 703人 ・ワークショップ等 6回	14, 299, 416	◎
2	ふるさと交流ネットワーク管理運営業務	新産業戦略室	ふるさと交流ネットワーク（※1）を活用し、都市部に居住する本市出身者及び当市にゆかりの深い方のコミュニティ化を促進し、UIターンの推進及び市民との交流を通じて関係を深める。 （※1）ふるさと交流ネットワーク…Facebook上の本市出身者コミュニティ等により、首都圏等の市出身者と地元住民が情報交流をすることを目的に平成27年度に構築したネットワーク	おおふなこポータルやねまらいんアプリと連携強化、各種イベントでの出張販売を実施して、ふるさと交流ネットワーク登録者数の増加を図った。	・登録者数：1, 273人 ・出張販売：12回	3, 239, 870	○
3	地元FMコンテンツ配信業務	新産業戦略室	ふるさと交流ネットワーク（※2）を活用し、都市部に居住する本市出身者及びゆかりの深い方のコミュニティ化を促進し、UIターンの推進及び市民との交流を通じて関係を深める。 （※2）ふるさと交流ネットワーク…地域に密着したコミュニティFMのインターネットサイマル放送を活用した配信、当該配信に係るアプリの制作・配布等により、首都圏等の市出身者と地元住民が情報交流をすることを目的に平成27年度に構築したネットワーク	FMねまらいんのアプリにより、毎週月・火・土曜日に首都圏住民等へ当市等の情報を発信した。	放送回数 156回	1, 296, 000	○
7	おいしい「食」づくり研究開発等支援業務	新産業戦略室	大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」において取り扱う当市の物産品に対するマーケティング調査や本市出身者及びゆかりのある方からの商品見直し提案を反映させた商品の試験・研究を支援するとともに、試作品の開発等に取り組みながら、市内基幹産業の市場競争力の向上を図る。	明治大学エクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。	3社（2品、1企画）	2, 160, 000	○
8	お仕事ツーリズム・お試し移住体制構築業務	新産業戦略室	農林水産業等の仕事体験や地場産業の視察ツアー等の実施と長期宿泊が兼ねて滞在可能な環境を整備することにより、一般的な観光では体験できない地域の仕事の意義の理解や人的交流を促進し、交流人口の増加と大船渡市への移住促進につなげる。	首都圏等や県内等近隣からバスを運行して、地元企業の見学や特産品を味わう等、普段市民でも見ることができない仕事体験や地場産業の視察ツアーを実施した。	ツアー実施 ・首都圏等 2回/延べ18人 ・県内等近隣 3回/延べ57人	5, 999, 993	◎
3	大船渡ポータルサイト管理運営業務	新産業戦略室	全国に向けた当市のPRと、観光や移住・暮らしの情報を発信する大船渡ポータルサイトの開設とともに、当市の認知度の向上と観光客等の増加に向けた運営体制や仕組みを構築したことから、大船渡市観光ビジョンに掲げる「大船渡観光PRの推進と物産販売を通じた誘客の促進」の具現化を図る。	ホームページの更新、市内飲食店等への取材及び伝道師のコミュニティ強化企画等を実施することにより、登録者数の増加を図った。	登録者数 695人	5, 994, 000	◎
			合 計			32, 989, 279	

4 今後の対応

2019年度以降は、地方創生推進交付金（大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開プロジェクト 計画期間：2019～2021年度）において、スローシティ大船渡移住・交流促進事業の取組及び課題を踏まえ、事業計画に基づき新たな継続事業を実施する。 ①「三陸マリアージュ」商品の企画・販路開拓については、首都圏における取扱商品の需要調査及び取扱先となる首都圏の飲食店・小売店等に係る基礎調査（制約条件等も含む）を企画・実施・取りまとめ、ニーズ把握とターゲットのリスト化を行う。②「三陸SUN」を起点とする流通の共同化については、首都圏の飲食店・小売店等への受注・発注・配送等業務に係る基礎調査及び運用企画、その結果に基づく共同利用型システムの企画・構築等取組を実施し、三陸SUN、地元事業者、大船渡スポット等と受注・発注・配送等に係る試験運用を開始する。 これらの事業において大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」の維持管理業務を委託するとともに、同センターでの三陸産加工食品・飲料・酒類等の店頭販売を通じて蓄積した消費者傾向に基づく、複数商品を組み合わせた「三陸マリアージュ」と都内飲食店等に提案し、地元からのダイレクト流通ルートを確立する地域商社モデルの構築を図る。

地方創生推進交付金 検証シート（平成30年度）

地域再生計画名称	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画
----------	--------------------------

1 総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績

(上段：目標値 下段：実績値)

総合戦略での位置づけ	重要業績評価指標	単位	KPI累計 (目標値)	事業開始前 現時点	単年度実績			目標達成率 (対H30実績)
					H28	H29	H30	
基本目標 1 大船渡に仕事をつくり、安心して働けるようにする 施策 2 新産業の創出と起業・第二創業支援 2-1 テレワーク導入促進プロジェクト 施策 3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進 3-2 スマートキャリア構築プロジェクト	① 首都圏ITエンジニア等の移住件数	累 人	400	36	100 45	250 196	400 330	82.5
	② 首都圏ITエンジニア等と地元企業・農林漁業者・若手起業家の協働による試作品開発件数	累 件	15	0	5 5	10 10	15 13	86.7
	③ キャリア事始め事業に係る職業教育ワークショップの実施学校数	累 校	10	0	7 1	9 8	10 8	80.0
	④							
	⑤							
計画期間	平成 28 年度～ 平成 30 年度 (3ヵ年)							

2 交付金事業の計画内容・進捗状況・課題

計画内容	進捗状況（計画に対して何をしてどのような成果であったか）	課題（進捗状況を踏まえて残された課題は何か）	施策貢献度
大船渡市ふるさとテレワークセンターに首都圏IT 企業のサテライトオフィスや業務誘致等により、地元IT 企業等との連携を促進することでIT 関連産業の集積と若者等の雇用の創出を図る。また、首都圏のIT エンジニアの移住（短期移住・滞在含む）を促進し、地元の小中高生、市民、農林漁業者、地場企業、NPO 法人、地域づくり団体等とのコラボレーションの場をつくるとともに、遠隔教育によるスキルアップ支援や起業・創業支援により新たなビジネスや社会起業等の創出を促進する。 <平成30年度事業計画> ①ふるさとテレワークの定着確立 テレワークセンターの運営管理とともに、各種イベント・交流会の拡充、コワーキング利用者管理等を行う。また、テレワークセンターの周知を図るため、これまで来訪したテレワーカーのコミュニティをつくり、積極的に情報発信を行うとともに、地元市民・企業等への周知も行う。 首都圏ITエンジニア等と地元農林漁業者・地元企業等との就労・体験マッチングを行う。サテライトオフィス又は業務誘致に向けた企業訪問・誘致活動を展開する。 ②シビックテック大船渡の構築 参加型ネットワーク組織に市民や学生ボランティア、NPO法人、地域づくり団体、市外企業等の参加を募り、場を拡張することで新たな関係性を構築し、革新的なビジネスモデルや地域課題の解決策等を創出し、それに資する試作品開発やモデル事業の実施を支援する。シビックテック大船渡の中で創出されるコミュニティビジネスや社会起業の組織化、事業化等を促す。 ③キャリア形成の推進 地元企業に市外企業の仕事を加えた仕事情報の発信、学校でのワークショップ開催、職場体験学習等を実施する。勤労者や求職者をはじめ、小中高校生を対象としたプログラミング・ITスキルに係る遠隔教育プログラムを提供するとともに、学習者間での交流を促進し、互いに励ましあいながらキャリアアップに取り組む場を設け、世代間を超えた連携協力を促進し、横のつながりを強化することでIT人材の育成と定着化を図る。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 大船渡市ふるさとテレワークセンターでのサテライトオフィス・シェアオフィスの管理運営、講座・イベント開催等でITに親しむ環境づくりを行った。現在、 サテライトオフィス1社、サテライトラボ指定1社である。また、盛中央団地1号棟1階2室を整備して1階8室全て利用可能 となった。 ②シビックテック大船渡の構築 大船渡市ふるさとテレワークセンター入居企業や首都圏ITエンジニア、地元企業等による「シビックテック大船渡」での 赤外線リモコンハックシステム、鹿の検知システム画像認識バージョン、タイムシェアリング型無尽多機能拠点コンセプト に取り組み、解決の枠組み等ができた。 ③キャリア形成の推進 中学生の職場体験学習の充実化を図るため、全2年生にキャリアチャレンジデーとしてキャリア取材・検討の機会を提供するとともに、各学校での職場体験の実施に向けて、受入企業のマッチングを行った。 地元IT人材の育成として、スマートキャリアカレッジを開設し、 小中高生、一般を対象としたプログラミング学習の場を提供する仕組み ができた。	①ふるさとテレワーク定着化の促進 ふるさとテレワークセンターでの定期的な講座開催や個人利用等で定着化し、利用者間の交流も増えており、継続した運営によって地域IT人材やIT企業の集積の場として一層の活用が必要である。 企業誘致については、入居企業と県内IT企業との業務提携を通じて県内IT企業の施設利用を促すことで、サテライトオフィス入居につなげる必要がある。 ②シビックテック大船渡の構築 サテライトラボ開設企業の技術力をベースに解決策の検討・試作が可能となった一方で、地元企業の課題認識のずれも明確となり、課題の「見える化」による共通認識をベースとした試作品製作や現場実証試験ができる体制への深化が必要である。 ③キャリア形成の推進 中学生を対象とするキャリアチャレンジデーや職場体験については産学連携体制を整えながら継続して実施する必要がある。 高度なプログラミング学習の場として新たな地域IT人材の育成のためスマートキャリアカレッジの定着化を図りながら、これまで育成した人材対象により実践的な学習の場を提供し、地域IT人材のリーダーとして育成する必要がある。	B <理由> 重要業績評価指標は概ね達成しており、事業成果も概ね出ている。
担当課	新産業戦略室	新産業戦略室	新産業戦略室

3 実施状況

No.	業務名	担当課	目的	事業内容	平成30年度実績		貢献度
					実績内容	事業費	
1	ふるさとテレワークセンター運営管理業務	新産業戦略室	ふるさとテレワークセンターの運営管理、移住者（自営型ノマドワーカー）の誘致、移住者の協力によるワークショップ等を継続して実施することにより、ふるさとテレワークの定着化を図る	工作教室や動画編集講座、ライトニングトーク等を開催して、利用者数の増加を図った。 また、サテライトオフィス1社入居、サテライトラボ1社を指定した。	利用者数：6,667人 ・工作教室 5回/延べ24人 ・動画編集講座 2回/延べ6人 ・小学生ユチューバー養成講座 1回/延べ2人 ・ライトニングトーク 1回/延べ14人 ・動画料理教室 1回/7人	12,999,999	◎
3	マルチワーク推進業務	新産業戦略室	首都圏在住者との交流を促進するとともに、農林水産業等による「テレワーク+α」のスタイルを確立して体験滞在させることにより、継続的な当市との関わりや愛着を醸成し、中長期的に移住・定住につなげる。	インドアキャンプ場を作るリノベーションや魚を調理して、試食する体験プログラム、TECH OFUNATO（※1）、ピクニッククルーズを実施した。 ※1TECH OFUNATO…大船渡市ふるさとテレワークセンターにおいて、電子工作を行う等のものづくりを覚え、市内クラフトワークグループと連携して開催したイベント	ワークショップ 11回/延べ132人 TECH OFUNATO 1回/延べ42人	2,000,000	◎
5	シビックテック※2大船渡推進業務	新産業戦略室	当市に進出したIT企業、首都圏エンジニア、地元IT企業、農林漁業者、地場企業、若手企業家等による参加型ネットワーク組織を構築し、大船渡ふるさとテレワークセンターを活用したワークショップ、アイデアソン※3、ハッカソン※4等の手法により、新たなビジネスモデルや商品開発、地域課題の解決策等を創出する場を設けるとともに、試作品開発やモデル事業の実施を促し、事業化を支援する。 ※2シビックテック…市民をはじめさまざまな関係者がITを活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組 ※3アイデアソン…特定のテーマについて、興味のある者が集まり短時間で課題解決につながるアイデアを出し合い、それをまとめていくワークショップ形式のイベント ※4ハッカソン…ITエンジニア等の専門的知識や能力を持つ者がチームを作り、与えられたテーマに対して、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、短期間でソフトウェア開発等の成果を競うイベント	シビックテック大船渡を立ち上げ、地域課題の解決に向けて試作品（赤外線リモコンハックシステム、鹿の検知システム画像認識バージョン、タイムシェアリング型無尽多機能拠点コンセプト）の作成及びマーケティング調査を実施した。	ワークショップ等 3回/延べ45人 3事業	9,998,789	◎
6	キャリア事始め推進業務	商工課	市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」紹介を通して、将来のキャリア設計に関する意識の向上を図りながら、市内企業等の情報発信を続けることで、将来的なUターン意識の醸成を促すとともに、地元企業の活性化を図る。	ウェブマガジン「気仙ライフ」により、仕事への向き合い方やこだわり、ライフスタイル等を照会した。 大船渡市教育委員会主催のキャリアチャレンジディを開催するとともに、職場体験システムの試験運用を実施した。	キャリアチャレンジディ 市内8中学校/287人	1,999,199	◎
7	スマートキャリア推進業務	新産業戦略室	ITを活用した遠隔教育プログラムと地元企業によるインターンシップ教育を組み合わせた地域独自のIT産業向け人材育成プログラム「スマートキャリア」を推進しながら、優秀なIT人材を中長期的に生み出す環境を構築する。	市内小中学校及び高校の教員等によるスマートキャリア研究会を開催し、プログラミング教室について効果検証を実施した。 また、小学校から一般のIT人材育成プログラミング教室を開催した。	・スマートキャリア研究会 9回/延べ53人 ・プログラミング教室 小学校 20回/延べ157人 中学校 19回/延べ62人 高校 19人（自宅学習） 一般 8人（自宅学習）	5,000,000	◎
4	ふるさとテレワークセンター拡張整備（第2次分）及び管理運営業務	新産業戦略室	首都圏等のITエンジニア等の移住及びサテライトオフィスの誘致等を促進するため、ふるさとテレワークセンターの拡張を行い、テレワークの推進を図る。	平成28年3月、3室で開設した大船渡市テレワークセンターに、平成29年度3室、平成30年度2室拡張し、盛中央団地1号棟1階を全て整備した。	8室（既存6室+拡張2室）	8,000,000	◎
			合 計			39,997,987	

4 今後の対応

2019年度以降については、地方創生推進交付金（大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成プロジェクト 計画期間：2019～2021年度）において、ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画の取組や課題を踏まえ、事業計画に基づき新たな後継事業を実施する。 ①効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築について、当市、明治大学サービス創新研究所及び大船渡市ふるさとテレワークセンターの利用民間IT事業者で構成する「大船渡市地域未来創発センター」を設置し、本事業を推進する。②IT活用課題解決人材の育成と実証活動の展開について、IT活用課題解決人材育成プログラムの開発、実施及びIT活用改善策に係る実証活動の企画・運営を実施する。 これらの事業における課題抽出、具体的な解決手段として導入マニュアル、IT設備及び動作運用プログラム等の製作による「IT活用型改善策」として、地元事業者の現場業務に入り込み、導入を進め、実証活動を展開し、効果検証による改善を繰り返しながら実装化につなげていく。また、IT活用型改善策の検討・構築過程にスマートキャリア推進事業でプログラミングの基礎を学んだ小中学生を中心に参画させ、プログラミングの応用力の育成を図る。
--